

平成30年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）（変更後）

(単位:千円)

地方公共団体名	交付限度額		交付金交付額	
	市町村分総額	うち当該団体配分額	既計上額 ①	追加額 ②
	24,000,000	924,088	972,970	-48,882
			合計額 (①+②)	
			924,088	

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の の名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業		総事業費	交付対象事業費				交付対象外 経費		振興計画 該当箇所	備考	
					事業 開始 年	事業 終了 年		A	B	C	D	E	F			G
合 計																
1	ねたての都市（まち）PR事業	観光地として機能向上を図り観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプ地である市立野球場やコンベンションセンターを中心に環境整備やイベントの開催等を行う。	イ	10 24	6 34	3	1,184,079	1,174,943	924,088	0	250,855	0	9,136			
	① 道路景観整備事業	はごろも祭りやプロ野球キャンプやコンサートなど、各種イベント行事が行われるコンベンションエリア（市立球場や野外劇場、ビーチがある海浜公園や沖縄コンベンションセンター、ホテルなど）と国道58号を接続する市道を、良好な景観形成を目的として道路整備をすることで、宜野湾市の観光振興に寄与する。	イ	7 24	7 31	3	141,001	141,001	112,800	0	28,201	0	0	3 3	(2)	エ
	② はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業	沖縄の伝統芸能であるカチャーシーの保存継承を図るとともに、地域活性化及び商工・観光振興の観点から「はごろも祭り・カチャーシー大会」を支援し、観光誘客を図る。	イ	10 24	6 34	3	5,455	4,516	3,612	0	904	0	939	3 3	(2)	7 第3回変更 (事業費減額)
	③ 企画展開催事業	市民や観光客に宜野湾市への理解を深めてもらうため、普天間飛行場をとりまく歴史を中心に企画展を開催し、市の歴史・文化の継承及び観光誘客を図る。	イ	10 24	6 34	3	3,374	3,374	2,699	0	675	0	0	3 3	(2)	7
	④ 宜野湾市産業まつり支援事業	市の特産品のPRや産業振興及び観光振興を図るため、宜野湾市産業まつりの開催を支援する。	イ	10 24	6 34	3	4,000	4,000	3,200	0	800	0	0	3 3	(2)	オ
	⑤ 文化財説明板・標識設置事業	観光振興及び文化教育に資するため、市指定・登録文化財の所在地に標識や説明板を設置し、市民等が学べる機会を増やし、市の歴史・文化の継承を図る。	イ	1 24	6 34	3	4,753	4,753	3,802	0	951	0	0	3 3	(2)	エ
	⑥ 琉球海炎祭支援事業	日本で一番早い夏の大火火をキャッチフレーズにしたイベントである。日本の夏の風物詩である花火と沖縄音楽・文化の融合によるオリジナリティーに溢れた沖縄最大の一大イベントであり、本市の観光振興に寄与しているため、当該イベントを支援し、観光・コンベンション機能の充実を図る。	イ	9 25	4 34	3	3,000	3,000	2,400	0	600	0	0	3 3	(2)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「シ」の記号を記入すること。
2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。
3) 「総事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 期 間		総事業費				振興計画 該当箇所				備考			
					年	月	年	月	交付対象事業費				交付対象外 経費					
									A	B	交付金交付額		D	負担額		G		
											C	E		F				
⑦	横浜DeNAベイスターズグリーニングコミュニケーション事業	プロ野球のキャンプは、温かい沖縄を全国にアピールする絶好の機会であり、横浜DeNAベイスターズのキャンプ地である宜野湾海浜公園を南国沖縄の花で埋め尽くし、美ら島沖縄を全国へ発信することにより、キャンプ期間中の観光誘客を図る。	イ	9	25	5	34	3	1,715	1,715	0	343	0	0	3	3	(4)	イ
⑧	トロピカルビーチ賑わい創出事業	本市の観光資源であるトロピカルビーチでミュージックイベント等を開催することにより、市民の憩いの場や観光客の賑わいを創出し、アフターコンベンションの新たな観光スポットとして定着を図る。	イ	8	26	4	34	3	6,600	6,600	0	1,320	0	0	3	3	(2)	7
⑨	宜野湾海浜公園施設等再編整備事業	地域住民の福祉の向上、質の高い文化芸術公演に触れる機会の確保及び観光誘客を図るため、宜野湾海浜公園及びその周辺の整備を行う。	イ	4	30	4	34	3	21,361	21,361	0	4,273	0	0	5	3	(2)	イ
⑩	ベイスターズキャンプ支援事業	ブルペンと内野練習場を整備し、継続して合宿を受け入れる体制を確保することで、プロ野球キャンプの実施及びスポンサー合宿の実施増加に繋げる。	イ	1	30	4	31	3	27,027	27,027	0	5,406	0	0	3	3	(2)	7
⑪	嘉数高台公園施設整備事業	戦跡等もあり観光地としての側面もある嘉数高台公園において、来園者の利便性向上を図るため、公園施設の整備を実施する。	イ	4	30	4	34	3	4,633	4,633	0	927	0	0	3	3	(2)	7
⑫	プロ野球キャンプ野球場施設整備事業	スコアボードの整備を実施し、継続して合宿を受け入れる体制を確保することで、プロ野球キャンプの実施及びスポンサー合宿の実施増加に繋げる。	イ	2	24	4	32	3	4,860	4,860	0	972	0	0	3	3	(2)	ウ
2	地域社会とともに学ぶ・育む人材育成事業	心身ともに健全な児童生徒の育成を目的に、スクーリングソーシャルワーカー、臨床心理士、青少年教育相談指導員及び巡回指導員等を配置し、不登校児童の対応を促進するため各種事業を実施する。また、学習支援員、特別支援教育支援員を派遣し、教育活動のサポートや支援を行う。並びに児童生徒の文化活動及びスポーツを奨励するため、県外に派遣する場合に要する旅費等を支援する。	チ	10	24	7	34	3	157,713	151,182	0	39,796	0	6,531	3	5	(3)	
①	スクーリングソーシャルワーカー活用事業	スクーリングソーシャルワーカー等を配置し、学校及び関係機関と連携しながら不登校などの問題行動の未然防止、減少に取り組む。	チ	10	24	7	34	3	29,848	29,848	0	5,970	0	0	3	5	(3)	イ
②	適応指導教室事業	教育相談を実施し、児童生徒の居場所づくりとして、宿泊・自然体験学習及び他校との交流体験活動を実施するなど、適応指導教室に接続しながら生活リズムを整え、個別学習に勉強の遅れを取り戻しつつ、児童生徒の学校復帰、適応を支援する。	チ	10	24	7	34	3	3,726	3,726	0	746	0	0	3	5	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ロ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 期 間		総事業費				交付対象事業費				振興計画 該当箇所		備考
					年	月	A	B	交付金交付額			G	振興計画 該当箇所				
									沖縄県 D	負担額							
										市町村 E	その他 F						
														章 節 項 目			
③	児童生徒等相談事業	市内在住の18歳までの児童生徒及び保護者等の抱える教育上の問題について、相談等支援のため青少年教育相談指導員、臨床心理士を配置し、不登校等の減少を図る。	10	24	7	34	10,682	8,545	0	2,137	0	0	3	5	(3)	1	
④	非行防止等巡回活動事業	児童生徒の健全育成の観点から、関係機関や地域と連携して児童生徒の問題行動に対して必要な注意・助言・指導を行うため、夜間街頭指導員を配置する。	10	24	7	34	1,960	1,568	0	392	0	0	3	5	(3)	1	
⑤	学習支援員活用事業	学習に遅れをとっている児童が自ら学ぶ意欲を高め、基本的な学習内容を理解するため、授業内容をきめ細かにサポートする学習支援員を配置し、個々の学力に応じた学習指導を行うことで、学力の向上を図る。	10	24	7	34	23,718	18,974	0	4,744	0	0	3	5	(3)	7	
⑥	派遣費補助金交付事業	児童生徒の文化及びスポーツ活動を奨励し、県外のひととの競争や交流の機会を増やすため、学校教育の一環としての県外派遣を支援する。	10	24	9	34	9,473	3,220	0	806	0	5,447	3	5	(4)	1	
⑦	スポーツ少年団派遣費補助事業	スポーツ活動による児童・生徒の健全育成及び県外のひととの交流の機会を増やすため、一定の基準を満たすスポーツ少年団等の県外派遣を支援する。	9	25	6	34	2,167	866	0	217	0	1,084	3	5	(4)	1	
⑧	特別支援教育支援員派遣事業	宜野湾市立の幼小中学校における障がい児の支援者として特別支援教育支援員を派遣し、学校生活や学習上の困難の改善を図る。	6	28	4	34	76,139	51,355	0	24,784	0	0	3	5	(3)	9	第4回変更 (事業費減額)
3	文化財等保護・活用推進事業	沖縄独自の歴史が育んできた文化の保全を図るため、文化財の保存整備及び公文書の整理活用を行う。	10	24	6	34	34,753	27,801	0	6,952	0	0	3	1	(4)		
①	文化財保存整備事業	文化財を適切に保存し、市民、観光客等に公開活用できるように、文化財の石積修復や安全対策、修景などの整備を行い、市の歴史・文化の継承を図る。	10	24	6	34	11,632	9,305	0	2,327	0	0	3	1	(4)	7	
②	歴史公文書等整理・活用事業	歴史的価値を有する宜野湾市(村)の公文書等を整理し、今後の市民・利用者の資料要求に迅速に対応することを目的に、公文書等の保存及びデータベースへの登録を行い、公開基準を基に順次公開を行うことで、市民等の市の歴史・文化等への理解を深める。	10	24	7	34	23,121	18,496	0	4,625	0	0	3	1	(4)	7	
4	はごろも人材育成事業	沖縄振興及び宜野湾市の振興に資する市民の育成を図るため、平和祈念事業の実施及び平和学習への児童派遣に取り組むとともに、外国人英語指導助手等を各学校に配置する。また、ICTサポート支援員を各学校に配置する。	10	24	6	34	68,334	54,665	0	13,669	0	0	3	5	(4)		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「シ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「負担額」、「交付金交付額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の 名称	事業 分類	計 画 期 間	事業 期 間		事業 終 期		総事業費					振興計画 該当箇所		備考		
				年	月	年	月	交付対象事業費				G	項目				
								交付金交付額									
								A	B	C	負担額			F			
				年	月	年	月				沖縄県 D	市町村 E	その他 F				
①	平和民啓発事業	△	10	24	6	34	3	3,958	3,958	3,166	0	792	0	0	3	5 (4) 7	
②	小学校英語教育課程 特例校事業	△	10	24	7	34	3	48,801	48,801	39,040	0	9,761	0	0	3	5 (4) 7	
③	外国人教師招致事業	△	10	24	7	34	3	10,213	10,213	8,170		2,043		0	3	5 (4) 7	
④	学校ICT活用指導 支援事業	△	10	24	7	34	3	5,362	5,362	4,289	0	1,073	0	0	3	5 (4) 7	
5	防災安全基盤整備事業	△	7	27	5	34	3	32,102	32,102	23,952	0	8,150	0	0	3	2 (4)	
①	市民防災事業	△	7	27	5	34	3	23,255	23,255	16,875	0	6,380	0	0	3	2 (4) 1	第4回変更 (事業費 額)
②	防災情報システム整 備事業	△	3	29	4	32	3	8,847	8,847	7,077	0	1,770	0	0	3	2 (4) 1	
6	大規模駐留軍用地跡 地等利用推進事業	△	10	24	6	34	3	38,303	38,303	30,642	0	7,661	0	0	3	3 (13)	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「リ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 期 間			総事業費				交付対象事業費				振興計画 該当箇所	備考	
					年	月	年	月	A	B	交付金交付額			G				
											C	D	E		F			
					負担額			その他 F										
					市町村													
章 節 項 目																		
①	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（地権者意向調査）	普天間飛行場の跡地利用推進のため、関係地権者や市民の合意形成に向け、情報提供や意向把握等の調査を行う。また、市民によって構成される「N B ミーティング」や若手地権者等によって構成される「若手の会」の活動を支援し、合意形成についての取り組みを行う。	γ	10	24	6	34	3	18,494	18,494	0	3,699	0	0	3	3	(13)	7
②	普天間飛行場跡地利用計画策定事業（共同調査）	宜野湾市と沖縄県が平成19年5月に策定した「行動計画」に基づき、跡地利用の骨格に係る分野別計画の検討と、市民・県民・地権者等に対して情報発信を行い、普天間飛行場跡地利用計画に反映させる。	γ	10	24	3	34	3	19,809	19,809	0	3,962	0	0	3	3	(13)	7
7	被覆資材等導入推進補助事業	防風対策施設の設置及び被覆資材等導入にかかる経費に対する支援を行い、農家の生産量の増加を図る。	ハ	7	27	5	34	3	2,520	1,680	0	336	0	840	3	3	(7)	7
8	多様な働き方就労支援事業	子育てや介護など家庭の事情等で従来の働き方では就労が難しい方を対象として、研修によるスキル習得及び職場実習でのマッチングを図り、就労機会の創出を目指す。	ホ	3	28	4	31	3	23,048	23,048	0	4,610	0	0	3	3	(10)	7
9	宜野湾市ひとり親家庭生活支援事業	支援が必要なひとり親世帯の中でも自立に向けた意欲のある世帯に対し、住宅支援や就労支援等、自立に向けた支援を行う。	キ	3	28	4	33	3	12,911	12,411	0	2,483	0	500	3	2	(2)	1
10	宜野湾市情報通信産業振興施設設計画策定事業	平成29年度実施「宜野湾市情報通信産業振興施設PFI基本構想・事業手法検討調査業務」の結果をふまえ、施設の基本計画の検討及び民間活用型事業としての事業推進のための準備を行う。	ロ	1	30	4	31	2	8,512	8,512	0	1,703	0	0	3	3	(3)	7
11	宜野湾市都市構造基礎調査事業	沖縄の抱える様々な特殊事情（雇用地域収収）により、本市の都市構造は市街化が歪んだ形で進展し、不健全な都市構造にならざるを得なかった。普天間飛行場など返還跡地も含めた本市全体の土地利用の基本方針、交通施設、公園緑地の配置方針や市街地の整備方針、自然環境の保全等を定めるための基礎調査を行う。	γ	1	30	4	31	3	11,311	11,048	0	2,210	0	263	5	3	(2)	1
12	地域キャリア教育支援事業	地域の企業、学校、保護者等が連携した「未来を広げようグロブジョブ体験inぎのわん連絡協議会」を開催し、子どもたちが抱える課題の共有、解決策の検討をし、小学生から高等教育機関在学を対象にした職業体験イベント等を実施することで、児童生徒の就業意識の向上を図る。	ホ	3	30	4	33	3	5,269	5,269	0	1,054	0	0	3	3	(10)	1

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。

No.	交付対象事業等の 名称	交付対象事業等の概要	事業 分類	計 画 期 間	事業 時期		総事業費					交付対象事業費			振興計画 該当箇所		備考			
					事業 開始 年 月 日	事業 終了 年 月 日	A	B	交付金交付額			負担額		交付対象外 経費 G	章 節 項 目					
									沖 縄 県 D	市 町 村 E	その他 F									
13	宜野湾ベイサイド情報センター整備事業	本市の創業支援事業計画にも情報通信産業事業者のワンストップ相談窓口として位置付けられている宜野湾ベイサイド情報センターにて、引き続き創業支援や企業立地促進を図ることにより、情報通信産業を発展させるために施設の基盤を整備する。	ア	3	30	4	33	3	5,740	5,677	4,541	0	1,136	0	63	3	3	(3) 7		
14	市民会館機能強化事業	建設から35年が経過し施設の老朽化が進んでいる現在の設備等を改修し、市民がより利用しやすい施設として機能向上を図り、市民が質の高い文化芸術公演に触れる機会や文化活動を行う場の確保を図るため、宜野湾市民会館の整備を実施する。	リ	3	30	4	33	3	54,842	54,842	39,308	0	15,534	0	0	0	3	1	(4) 9	第4回変更 (事業費減 額)
15	宜野湾市産業振興計画策定事業	平成26年度から平成30年度までの宜野湾市産業振興計画の効果等をふまえ、更なる産業振興を図るため、次の5年間の新たな産業振興計画を策定する。	ニ	1	30	4	31	3	9,942	9,942	7,953	0	1,989	0	0	0	3	3		
16	宜野湾市基地返還跡地転用推進基金事業	本市の面積の約3割を占める広大な米軍基地は、住みよいまちづくりをする上で最大の阻害要因となってきた。土地を住民から強制接収した経緯から土地の約9割以上が民有地となっており、公共用地が極端に少ない状況であり、駐留軍用地の返還後の跡地利用推進を図るため、宜野湾市特定駐留軍用地内土地取得事業基金を設置し、早急に公共用地を確保する。	ヨ	10	24	12	34	3	491,000	491,000	392,800	0	98,200	0	0	0	3	3	(3) 7	第3回変更 (事業追加)

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。

2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。

3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。